

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870925

研究課題名(和文) 多国籍企業の行動が経済成長率や失業に与える影響についての理論的分析

研究課題名(英文) Economic growth, Unemployment, Multinational firms

研究代表者

森田 忠士 (MORITA, Tadashi)

近畿大学・経済学部・准教授

研究者番号：50635175

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、先進国から発展途上国へ行う海外直接投資による先進国の産業の空洞化が失業に与える影響と政府の取るべき政策に焦点を絞って理論的な分析を行った。その結果、海外直接投資や多国籍企業を呼び込むために、政府は過剰な補助金を企業に与えていることが分かった。しかし、失業者が職を見つけにくい場合、過剰な補助金を企業に出している場合の方が補助金を出していないときと比較して望ましいことが分かった。したがって、失業対策のために、政府が企業に補助金を出して、企業を日本に誘致することは日本にとって望ましい政策だと言える。

研究成果の概要(英文)：In this project, we focus on investigating a subsidy competition between countries under labor market imperfection. This project can show that governments always provide inefficiently high subsidy rates to firms. When labor market frictions are high, subsidy competition is beneficial, although subsidies under subsidy competition are inefficiently high. Therefore, the policy reducing the unemployment rate is beneficial for Japan.

研究分野：国際経済学

キーワード：補助金競争 失業 多国籍企業

1. 研究開始当初の背景

この研究目的は、海外直接投資といった多国籍企業の行動が経済に与える影響について理論的に分析することであった。特に、経済のグローバル化が世界を席卷するなか、日本企業の発展途上国への進出が日本経済や国民にとっていかなる意味を持つのかを主題に研究してきた。近年、情報・通信・輸送技術の高度化に伴い、中国などの発展途上国に進出して製品の生産を行う日本企業が急速に増加している。その結果、日本国内には本部機能のみが残り、製品の生産活動はすべて海外で行う企業も現れるようになった。当然のことながら、日本企業の海外進出にはプラスの効果とマイナスの効果がある。プラス面としては、途上国での低コスト生産による利潤の拡大や商品の低価格化の実現などがある。マイナス面としては、日本国内における産業の空洞化や雇用機会の喪失、技術の途上国への漏洩などが挙げられる。このように、経済のグローバル化は必ずしも日本国民全体の経済水準を引き上げるのかどうかは容易には判別できない。

このプラス面とマイナス面を受けて、これまでの研究では多国籍企業の行動の一つである海外直接投資が先進国や発展途上国の賃金格差に与える影響に絞って分析を行ってきた。そして、多国籍企業の行動と賃金格差の影響を分析するモデルを新たに構築した。その研究は海外査読付き雑誌に掲載され、非常に高く評価されている。次の問題は、海外直接投資が先進国や発展途上国の経済成長や経済厚生にどのような影響を与えるのか、両国における雇用状況はどのように変化するのか、という問題を分析することである。そして、上記のプラスとマイナスの影響を踏まえ、先進国と発展途上国の海外直接投資に対する政策について分析を行う。また、両国の政府は実際にどのような政策を行うと自国の経済厚生を最大にできるのかについて考察する。最後に、両国の政府の行動が対立するときに、国際機関が果たすべき役割についての議論を深めていく。

2. 研究の目的

上記のプラスとマイナスの影響を踏まえて、「海外直接投資による産業の空洞化が先進国の失業にどのような影響を与えるのか」という問題に注目した。多国籍企業が海外直接投資を行うことにより、産業が発展途上国に立地することで産業の空洞化がおきて、雇用機会を失う可能性が指摘されている。しかし、本当に産業の空洞化はおきるのか、というこ

とは議論されていない。経済のグローバル化と産業の空洞化の関係について理論的に分析を行った。次に、先の結果を踏まえ、産業の空洞化がおきるとき、先進国政府は海外直接投資を推進すべきなのかについて議論を行った。私はこの問題を4つに分けて研究を行った。

(1) 先進国の産業の空洞化について

研究成果であるモデルについて次の二点の拡張を行う。一点目の拡張は、研究成果のモデルでは先進国と発展途上国との間の貿易費用を無視していたが、今回は貿易費用を考慮にいれたモデルを構築する。二点目の拡張は、発展途上国では直接投資の受入環境が整っておらず、なんらかの追加的費用がかかる新しいモデルを構築する。この新しいモデルを用いて、発展途上国の海外直接投資の受入環境が改善すると、産業の空洞化が起こるのか、そのとき先進国の経済成長率や経済厚生はどう変化するのか、ということ进行分析する。また、貿易費用が安くなると、先進国企業は海外直接投資が大きくなるのか、先進国の経済成長や経済厚生はどのような影響があるのか、という問題に対しても答えを出す。

(2) 多国籍企業の行動と失業問題

これまで、私の研究では「失業」という問題を捨象してきた。しかし、現実には失業問題は常に存在し、経済のグローバル化によって失業率が上昇する、という声をよく耳にする。しかし、本当に経済のグローバル化、多国籍企業の行動によって失業率や経済活動が悪化するのだろうか。この問題に答えるべく、研究成果であるモデルに失業を考慮したモデルを構築する。ここでは、失業問題を取り扱うため、非常に複雑になることが予想されるため、非常によく似た2つの先進国を考え、経済成長の問題は捨象する。このモデルを用いて、経済のグローバル化が失業に与え

る影響を短期と長期に分けて分析することで経済のグローバル化は望ましいのか否かについて議論したい。また、経済のグローバル化は国の違いによって、どのように影響が異なるのか、ということに焦点を当てて分析を行う。

(3) 先進国の産業の空洞化と失業問題

ここでは、先進国の産業の空洞化が先進国の失業に与える影響について分析を行う。近年、アメリカの大統領選挙でも一つの争点になっているように、貿易の自由化が先進国の産業を衰退、もしくは発展途上国に移転させて、製造業の雇用者数が減少し、失業問題が深刻になっている。この問題を理論的にとらえるために、(2)のモデルを踏まえて、(1)のモデルで失業の問題を考慮に入れたモデルを構築する。よって(2)の研究とは異なり、先進国と発展途上国という異なる二国を考慮に入れる。そして、経済のグローバル化や発展途上国の海外直接投資の受け入れ環境の改善が先進国の失業に与える影響を分析することで、先進国が取るべき労働政策について議論を行う

(4) 経済のグローバル化と失業問題

ここでは、経済のグローバル化が失業に与える影響と先進国の労働政策が他国に与える影響に焦点を絞って研究を行う。(3)で構築したモデルを用いて、各国が自国の経済厚生のことのみを考えている状況を想定する。すると、各国が自国の失業率を下げるような政策を行うことで他国の経済に影響を及ぼすことが予想される。このとき、世界全体の経済厚生を考慮する国際機関の役割が重要になってくる。このモデルの結果を用いて、国際機関が果たすべき役割について政策提言を行いたい。

3. 研究の方法

(1)の研究分析を行う上で、私の以前の研究成果である論文のモデルを応用する(Morita (2010, 2012))。また、企業の立地問題に関して、様々な先行研究がある。その中でも、Fujita, Krugman, and Venables (1999)や Baldwin, Martin, and Ottaviano (2001)や Yamamoto (2003)の研究があげられる。私の

モデルにこれらの論文で考えられている企業の立地問題を組み込むことで、産業の空洞化の問題を扱うことが可能になった。(2)の研究分析では、多国籍企業の行動と失業というテーマについて取り組んだ。失業に焦点を当てた研究では、Pissarides (2000)があり、この研究成果を参考にする。多国籍企業の行動については、基本的な枠組みである Fujita, Krugman, and Venables (1999)のモデルを用いた。この二つのモデルを組み合わせることで、多国籍企業の行動が失業に与える影響について記述できた。(3)の研究では先進国の産業の空洞化と失業との関連について分析を行った。この研究は、(1)、(2)の研究成果を用いて、先進国から発展途上国へ行う海外直接投資が失業に与える影響の分析を行った。また、政府の行動を考慮に入れて、日本政府が果たすべき政策についての理論研究も行った。(4)では、経済のグローバル化と失業問題に焦点を絞って研究を行う。ここでは、(3)で構築したモデルをさらなる拡張を行い、先進国の労働政策が他国に及ぼす影響について分析を行った。そして、先進国、発展途上国の両国によって最適な労働政策を理論的に明らかにした。

4. 研究成果

(1)H25 年度は研究目的(1)の研究を行った。

この研究成果は3つある。

貿易の自由化が産業の空洞化や先進国の経済成長に与える影響について分析を行った。その結果、先進国の規模が発展途上国と比べて小さいとき、貿易の自由化は産業の空洞化を引き起こし、経済成長を減退させることが分かった。また、より一層貿易の自由化が進展すると、製造業部門は生産場所を発展途上国から先進国に戻し、経済成長を増加させることが分かった。

発展途上国での最低限度の株式持ち分比率が減少したとき、産業の空洞化や先進国の経済成長に与える影響について分析を行った。先進国の製造業部門が発展途上国に移転する際に、現地の企業と合弁会社を設立することを義務付けられている場合、最低限度の株式持ち分比率が法律で決められている。発展途上国での最低限度の株式持ち分比率が減少したとき、発展途上国で生産を行う誘因が強まり、企業は生産拠点を先進国から発展途上国へと移転することが分かった。また、発展途上国での最低限度の株式持ち分比率

の減少と経済成長との関係は U 字型を描くことが分析によって明らかになった。

数値計算を行うことによって発展途上国での最低限度の株式持ち分比率と経済厚生との関係について分析を行った。その結果、発展途上国が十分に最低限度の株式持ち分比率を低下させると発展途上国の経済厚生が上昇するという結果が得られた。

(2) H26 年度は研究目的(2)に焦点を絞って二つの研究を行った。

貿易の自由化によって多国籍企業は海外に生産拠点を持つことを止めて、海外に輸出する、という戦略を取ることが分かった。その結果、多国籍企業の対外直接投資が減少し、両国の輸入額が上昇することで経済厚生が減少することが示された。

二国間の貿易の自由化によって、多国籍企業は自由貿易圏内の国への対外直接投資額を減少させることが分かった。その結果、自由貿易圏内の国同士の輸出入額が増大することによって、それらの国の競争が弱められることが分かった。その結果、自由貿易圏外の国にある企業の利潤が増加し、自由貿易圏外の国の経済厚生が改善する可能性があることを示すことができた。

(3) H27 年度と 28 年度には研究目的(3)と(4)の研究を行った。この研究によって、以下の二つの結果を得ることができた。

政府は外国政府と企業の誘致合戦をやることによって、過剰な補助金を企業に支出することが分かった。

労働市場で労働者が職を見つけにくい場合、過剰な補助金を企業に支出した方が全く補助金を出さない場合と比較して、経済厚生が高いことが分かった。また、労働市場で労働者が職を見つけやすい場合、補助金を出すよりも補助金を出さない方が望ましいことがわかった。したがって、現在のように人々が職を見つけにくいときには、失業対策のために過剰な補助金を与えることは、補助金を与えないときと比べて望ましいことが分かった。

5 . 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

Tadashi Morita, Kazuhiro Yamamoto, Inter-regional fertility differentials and agglomeration, Japanese Economic Review, forthcoming, 2017.

Takanori Ago, Tadashi Morita, Takatoshi Tabuchi, Kazuhiro Yamamoto, Endogenous Labor Supply and International Trade, International Journal of Economic Theory, 13, 73-94, 2017.

Tadashi Morita, Hajime Takatsuka, Kazuhiro Yamamoto, Does globalization foster economic growth?, Japanese Economic Review, 66:4, 492-519, 2015.

Tadashi Morita, Kouki Sugawara, Human Capital and FDI: Development process of the Developing Countries in an Overlapping Generations model, Journal of International Trade and Economic Development, 24:7, 922-946, 2015.

Tadashi Morita, Cost-reducing R&D investment, Occupational Choice, and Trade, Theoretical Economics Letters, 4:9, 875-888, 2014.

Asuka Oura, Tadashi Morita, Neutrality of an increase in the price of natural resources to the level of technology, Economic Modelling, 32:347-350, 2013.

[学会発表](計17件)

1. 森田忠士、山本和博 Economic geography, endogenous fertility and agglomeration 発表学会名: 日本経済学会 発表年月日: 2013年6月23日 発表場所: 富山大学

2. Fabio Cerina、森田忠士、山本和博 Integration and Welfare with Horizontal Multinationals 発表学会名: Asia Pacific Trade Seminars 発表年月日: 2013年7月3日 発表場所: South East university (中華人民共和国)

3. 森田忠士、山本和博 Influence of Population Density on Market Size and Agglomeration of Firms 発表学会名: 日本経済学会 発表年月日: 2013年9月14日 発表場所: 神奈川大学

4. Fabio Cerina、森田忠士、山本和博 Integration and Welfare with Horizontal Multinationals 発表学会名: North American Regional Science Council 発表年月日: 2013

年 11 月 14 日 発表場所：アトランタ（アメリカ合衆国）

5. 森田忠士、山本和博 Birth of Cities: Division of Labor and Transportation costs 発表学会名：日本経済学会 発表年月日：2014 年 6 月 15 日 発表場所：同志社大学

6. Fabio Cerina、森田忠士、山本和博 Trade Integration, Welfare and Horizontal Multinationals: a three-country model 発表学会名：Asian Pacific Trade Seminars 発表年月日：2014 年 6 月 28 日 発表場所：Sogang University（大韓民国）

7. 森田忠士、山本和博 Birth of Cities: Division of Labor and Transportation costs 発表学会名：European Regional Science Association Congress 発表年月日：2014 年 8 月 26 日

発表場所：サンクトペテルブルク（ロシア）

8. 森田忠士、山本和博 Economic geography, endogenous fertility and agglomeration 発表学会名：応用経済学会 発表年月日：2014 年 11 月 30 日 発表場所：沖縄大学

9. 吾郷貴紀、森田忠士、田淵隆俊、山本和博 Endogenous Labor Supply and International Trade 発表学会名：Asian Pacific Trade Seminars 発表年月日：2015 年 6 月 28 日 発表場所：オーストラリア国立大学（オーストラリア）

10. 吾郷貴紀、森田忠士、田淵隆俊、山本和博 Endogenous Labor Supply and International Trade 発表学会名：European Regional Science Association Congress 発表年月日：2015 年 8 月 26 日 発表場所：リスボン（ポルトガル）

11. Fabio Cerina、森田忠士、山本和博 Trade Integration, Welfare and Horizontal Multinationals: a three-country model 発表学会名：North American Regional Science Council 発表年月日：2015 年 11 月 11 日 発表場所：ポートランド（アメリカ合衆国）

12. 森田忠士、澤田有希子、山本和博 Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms 発表学会名：Sendai Workshop 発表年月日：2016 年 2 月 23 日 発表場所：東北大学

13. 森田忠士、澤田有希子、山本和博 Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms 発表学会名：Summer Workshop Economic Theory 発表年月日：2016 年 8 月 9 日 発表場所：小樽商科大

学

14. 吾郷貴紀、森田忠士、田淵隆俊、山本和博 Endogenous labor supply and Agglomeration 発表学会名：European Regional Science Association 発表年月日：2016 年 8 月 24 日 発表場所：ウィーン大学（オーストリア）

15. 森田忠士、澤田有希子、山本和博 Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms 発表学会名：Asian Seminar in Regional Science 発表年月日：2016 年 9 月 25 日 発表場所：東北大学

16. 森田忠士、澤田有希子、山本和博 Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms 発表学会名：North American Regional Science Council 発表年月日：2016 年 11 月 12 日 発表場所：ミネアポリス（アメリカ合衆国）

17. 森田忠士、澤田有希子、山本和博 Subsidy Competition, Imperfect Labor Market, and Endogenous Entry of Firms 発表学会名：Workshop on Trade and FDI 発表年月日：2017 年 3 月 9 日 発表場所：神戸大学

〔その他〕

ホームページ等
Tadashi Morita

<https://sites.google.com/site/tadashi1213morita/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 忠士 (MORITA Tadashi)

近畿大学・経済学部・国際経済学科・准教授
研究者番号：50635175